

地域主権戦略会議、アクション・プラン推進委員会の開催状況

前回 広域連合委員会（23. 6. 25）以降

○ 7月1日 第2回アクション・プラン推進委員会

- ◆ 橋下委員長出席
- ◆ まずは3機関（経済産業局、地方整備局、地方環境事務所）の移管を要望
- ◆ 関係省庁の政務三役等と意見交換

○ 7月7日 第12回地域主権戦略会議

- ◆ 橋下委員長出席
- ◆ アクション・プラン推進委員会での議論を基に意見交換
- ◆ 今後の検討スケジュールを確認
 - 9月 広域的实施体制の枠組み等について中間とりまとめ
 - 12月 移管対象となる出先機関を閣議決定
- ◆ 人材調整準備会合の設置を決定

国出先機関の移管について、各方面より指摘されている課題

1 広域連合のガバナンス

- ◆ 連合委員会の現行の意思決定方法(全会一致)では限界があるのではないか。
(府県間の利害が対立した場合や緊急時の対応に不安)
- ◆ 議会機能を強化する必要があるのではないか。〈→連合議会で検討中〉

2 重複する府県事務の切り出し

- ◆ 府県を越える広域事務を広域連合で実施するのならば、国出先機関の事務だけでなく、府県が実施している広域事務も切り出すべきではないか。
(府県は自らの事務の切り出しには消極的)

3 その他

(1) 区域の問題 〈→実務的に検討中〉

- ◆ 国出先機関の管轄区域と広域連合の区域が一致しない場合の対応

(2) 国出先機関移管後の国の関与 〈→実務的に検討中〉

- ◆ 震災など緊急時の対応

(3) 人員、財源、財産の移管 〈→実務的に検討中〉

- ◆ 具体的な財源確保の方法
- ◆ 庁舎などの財産承継の方法

(4) その他の指摘

- ◆ 道州制なら移管できるが、広域連合は受け皿としては不安定
- ◆ 国立公園は「国民の宝」、一地方が管理するのは不安

〔参考〕 ◆大阪都市圏における産業施策の今後のあり方(検討パターン)

	府市連携・協調の強化	関西広域連合で 一元的に実施 (計画策定から施策実施まで)	関西広域連合が計画を策定 (大阪都市圏トータルの産業 施策実施は広域自治体)
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・府県と政令市が役割分担、連携を強化しながら、ツインエンジンとして施策を展開 ・大阪府：主として大阪市域外の産業政策 ・大阪市：大阪市域内の産業施策 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合への丸ごと移管を目指している近畿経済産業局の事務とあわせ、府県の産業政策を関西広域連合に切り出し、一体的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合が関西全域の大きな計画(ビジョン)を策定 ・広域自治体は、各経済圏の統一的な計画(ビジョン)を作成し、施策を実施 ・基礎自治体は地場産業等の育成、振興
効果	<ul style="list-style-type: none"> ◎制度改正をするまでもなく、府市が協調できれば、効果的な施策展開が図れる 	<ul style="list-style-type: none"> ◎国の事務との一体的に施策展開が図れる ◎構成団体の利害が一致すれば、関西全体での施策展開が図れる 	<ul style="list-style-type: none"> ◎統一した計画(ビジョン)のもとで、資源をトータルに活かすことができる
課題	<ul style="list-style-type: none"> □これまでも府市の間で連携の取組みはなされてきたが、産業振興の成果が十分得られていると言えるのか 	<ul style="list-style-type: none"> □大きな方向性は一致できる可能性が高いが、各経済圏(京都・大阪・神戸)の利害が異なる場合、調整が困難になるおそれ 	<ul style="list-style-type: none"> □能力が同等レベルの府市間で役割分担が可能か 府市が並列したままで、二元行政の状態を解消できるのか 任意事務ではあるが、新たな制度が必要ではないか